



令和2年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和元年8月7日

上場会社名 株式会社ハークスレイ 上場取引所 東
 コード番号 7561 URL http://www.hurxley.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 青木 達也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部部長 (氏名) 芝田 浩実 TEL 06-6376-8088
 四半期報告書提出予定日 令和元年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第1四半期の連結業績（平成31年4月1日～令和元年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第1四半期	12,009	3.4	269	17.8	351	9.1	276	73.5
31年3月期第1四半期	11,617	0.2	228	32.6	322	19.3	159	△21.7

(注) 包括利益 2年3月期第1四半期 226百万円 (90.4%) 31年3月期第1四半期 118百万円 (△48.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第1四半期	29.41	29.39
31年3月期第1四半期	16.96	16.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第1四半期	36,270	20,462	56.4
31年3月期	36,006	20,402	56.6

(参考) 自己資本 2年3月期第1四半期 20,454百万円 31年3月期 20,393百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期	—	17.00	—	18.00	35.00
2年3月期	—	—	—	—	—
2年3月期(予想)	—	17.00	—	18.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和2年3月期の連結業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	△4.6	460	9.2	590	△8.1	210	△41.8	22.37
通期	47,000	2.3	1,200	36.6	1,500	15.0	920	0.1	97.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年3月期1Q	11,025,032株	31年3月期	11,025,032株
② 期末自己株式数	2年3月期1Q	1,631,334株	31年3月期	1,635,134株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2年3月期1Q	9,391,848株	31年3月期1Q	9,388,798株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資や雇用環境の改善等を背景に、全体として底堅く推移しております。一方、米中の貿易摩擦問題や中東の不安定な情勢、英国のEU離脱をはじめとする欧州経済の不確実性等は続いております。当社グループが属する「食」の分野でも、競争の激化や人件費の上昇などにより、引き続き厳しい競争環境となっております。

このような環境の中、当社グループは、「食に対する安心、安全」へのこだわりをビジネスの中心として据え、多様化するお客様のニーズに応えるべく商品力の強化につながる新商品の開発と店舗のQSC（Quality、Service、Cleanliness）の向上により、当社サービスへの信頼感の獲得に取り組み、利益の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高120億9百万円（前年同四半期比3.4%増）、営業利益2億69百万円（同17.8%増）、経常利益3億51百万円（同9.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億76百万円（同73.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①持ち帰り弁当事業

持ち帰り弁当事業においては、地域の皆様の豊かな食生活に貢献する「わたしの街の台所」として、手作りによる家庭の温もり、まごころ、安心感をお届けする信頼の食を追求しております。

4月は天井シリーズとして、リーズナブルな「得天井」と具材が8品の「上天井」を発売いたしました。手作りのお弁当だから出来る、つくりたての天井を「ほおぼる喜び」を伝えるテレビCMを放映しご好評をいただきました。5月には揚げたての手作りかきあげを冷たいおろしうどんで食べる「かきあげ梅おろしうどん」を発売いたしました。旬のしらすを使った「釜揚げしらす御膳」や「とり天しらす弁当」も発売し、お弁当を通じて季節感を演出いたしました。更なる満足度向上に繋げるべく6月より人気のミックスシリーズに「のり」「チキン南蛮」「唐揚げ」などほっかほっか亭の定番メニューを展開いたしました。一方、ほっかほっか亭ならではの炒め物と揚げ物のコンビメニューである「しょうが焼&とり天黒酢弁当」をお手頃価格で発売いたしました。ほっかポイントアプリでは会員限定の企画を毎月投下することで、会員数は順調に伸びました。

この結果、持ち帰り弁当事業は、売上高43億49百万円（前年同四半期比3.7%減）、営業利益2億80百万円（同7.4%減）となりました。

②店舗委託事業

店舗委託事業においては、テナントオーナーのニーズを的確に捉え、企業価値を向上するために、自社運営サイトである「店通（てんつう）」を通して店舗業界に対する当社ブランドの浸透と当社サービスへの信頼感の向上に取り組んでまいりました。また、三大都市圏を中心に優良物件を積極的に仕入れる一方、低採算店舗の解約等による物件稼働率の向上を図り、利益の向上に努めてまいりました。さらに、既存ビルから店舗ビルへのコンバージョンや新築物件のマスターリース等により、物件の資産価値の向上についても推進してまいりました。

この結果、店舗委託事業は、売上高64億72百万円（前年同四半期比4.1%増）、営業利益2億30百万円（同26.6%増）となりました。

③店舗管理事業

店舗管理事業においては、物件開発ビルオーナーのニーズを的確に捉え、資産価値を向上するための各種サービスを積極的に展開してまいりました。また、ビルの管理関連サービスに加え美容・医療のテナントオーナー等、従来の飲食業以外のテナントオーナー向けに物件のサブリースと業務コンサルティングによる収益機会の拡大に取り組みました。保有物件としては、当四半期に商業ビルを1棟建設・稼働いたしました。

この結果、店舗管理事業は、売上高1億77百万円（前年同四半期比15.2%増）、営業利益89百万円（同3.7%増）となりました。

④フレッシュベーカーリー事業

フレッシュベーカーリー事業においては、幅広いお客様の支持を獲得できるよう季節商品の開発及び、既存商品のブラッシュアップに注力いたしました。

この結果、フレッシュベーカーリー事業は、売上高3億25百万円（前年同四半期比2.3%減）、営業損失2百万円（前年同四半期は営業損失11百万円）となりました。

⑤その他の事業

物流関連事業においては、ますます増進する合理化・効率化への要望に、最適な物流サービスで確実に応え、さらに顧客の潜在ニーズを引き出す営業活動により物流市場での優位性を確立してまいりました。また、製造部門では、ジャストインタイムを旗印に、徹底した衛生管理のもと、確固たるスキームと無駄のない工程で、信頼される製品の安定供給を維持し続けてまいりました。

この結果、その他の事業は、売上高6億84百万円(前年同四半期比71.6%増)、営業利益14百万円(同4.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は362億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億63百万円増加しました。これは主に建物及び構築物が増加したことによるものです。

負債合計は158億8百万円となり前連結会計年度末に比べ2億3百万円増加しました。これは主に未払金が増加したことによるものです。

純資産は204億62百万円となり前連結会計年度末に比べ60百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、剰余金の配当及びその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和元年5月14日の「平成31年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,556	6,515
受取手形及び売掛金	1,479	1,608
商品及び製品	658	683
原材料及び貯蔵品	104	95
その他	917	1,020
貸倒引当金	△15	△16
流動資産合計	9,701	9,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,148	5,415
機械装置及び運搬具（純額）	376	405
工具、器具及び備品（純額）	289	352
土地	10,942	10,942
リース資産（純額）	4	2
建設仮勘定	301	30
有形固定資産合計	17,062	17,149
無形固定資産		
借地権	458	466
のれん	2	0
その他	113	141
無形固定資産合計	574	607
投資その他の資産		
投資有価証券	2,038	1,989
長期貸付金	13	12
敷金及び保証金	5,639	5,639
繰延税金資産	605	619
長期未収入金	552	546
その他	396	383
貸倒引当金	△577	△582
投資その他の資産合計	8,669	8,607
固定資産合計	26,305	26,364
資産合計	36,006	36,270

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,056	2,031
短期借入金	716	704
1年内返済予定の長期借入金	885	882
未払金	935	1,065
未払法人税等	142	95
未払消費税等	58	104
賞与引当金	178	272
その他	1,783	1,906
流動負債合計	6,755	7,062
固定負債		
長期借入金	3,897	3,684
長期預り保証金	4,195	4,234
退職給付に係る負債	32	33
資産除去債務	401	408
その他	322	384
固定負債合計	8,849	8,745
負債合計	15,604	15,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036	4,036
資本剰余金	3,980	3,978
利益剰余金	14,712	14,819
自己株式	△2,297	△2,292
株主資本合計	20,431	20,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△37	△87
その他の包括利益累計額合計	△37	△87
新株予約権	8	8
非支配株主持分	—	—
純資産合計	20,402	20,462
負債純資産合計	36,006	36,270

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日）
売上高	11,617	12,009
売上原価	9,064	9,421
売上総利益	2,552	2,588
販売費及び一般管理費	2,323	2,318
営業利益	228	269
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	15	13
受取賃貸料	44	43
業務委託契約解約益	36	35
持分法による投資利益	—	1
その他	43	26
営業外収益合計	141	120
営業外費用		
支払利息	6	5
賃貸費用	8	18
業務委託契約解約損	0	—
持分法による投資損失	22	—
その他	10	14
営業外費用合計	47	38
経常利益	322	351
特別利益		
受取補償金	34	14
その他	3	0
特別利益合計	37	14
特別損失		
固定資産除却損	17	11
減損損失	9	0
その他	2	—
特別損失合計	29	12
税金等調整前四半期純利益	330	353
法人税、住民税及び事業税	90	90
法人税等調整額	81	△13
法人税等合計	171	77
四半期純利益	159	276
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	159	276

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
四半期純利益	159	276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26	△50
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	0
その他の包括利益合計	△40	△50
四半期包括利益	118	226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118	226
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。